



タイトル 中国、敗れたり  
アメリカと日本がアジアの新しい秩序を作る

著者 ひだかよしき  
日高義樹

出版社 PHP 研究所


発売日 2014年12月17日

ページ数 253頁

中国海軍の脅威は幻想に過ぎない。著者は、中国の政治的な宣伝に乗り、中国海軍を恐ろしい怪物に見立てる日本や米国の一部のメディアの論説を戒めている。

本書の主張は、著者が NHK のワシントン支局長だったころから、米政界や軍部内で培った幅広い人脈を生かして取材した、客観的事実に裏打ちされたものである。

ワシントンでは、オバマ大統領（以下オバマ）を中心とする中国派、つまり中国との関係を重視する勢力が人気を失い、政治勢力としては大きく敗退した。オバマ政権が登場して以来、アメリカの政界では長い間、中国とのビジネスを強化することによってアメリカの経済を立て直そうとする勢力が力を振るってきた。その代表がオバマ、ケリー国務長官、ヘーゲル国防長官で、その取り巻きとして、アメリカ上院のリベラル派の政治家たちがいた。しかし、中国が軍事力をあまりにも急速に増強し、アメリカをアジア西太平洋から追い出そうとしているため、アメリカ人の中国に対する考え方が変わってきている。

 かつては親中派だったデヴィッド・シャンボー（ジョージ・ワシントン大学教授）はウォール・ストリート・ジャーナル（2015.3.6）に、「終焉に向かい始めた中国共産党」を寄稿して、中国政府を激怒させたという。日本ではあまり報道されないが、米国の大物リアリスト達、ヘンリー・キッシンジャー、ジョン・ミアシャイマー（シカゴ大）、スティーブン・ウォルト（ハーバード大）などが「米国はロシアと和解すべきであると主張しているし、親中派のキッシンジャーやブレジンスキーは、中国の本性を知り、親中派を卒業したという。

日本をはじめ東南アジアの国々に対する中国の理不尽で侵略的な政策がアメリカ人の反感を生み、中国熱が急速に冷めてしまったのである。

アメリカはリーマン・ブラザーズ倒産後の金融経済危機を回避するために、中国との関

係を強化して中国の資金を取り入れようとした。だが中国はそういったオバマの妥協的な中国政策を逆手にとって、アメリカに対する挑戦的な姿勢を強めている。

その結果、オバマの中国政策を支持し、推し進めてきたケリー国務長官、ヘーゲル国防長官もいまでは、国民一般の支持を失っただけでなく、国防省や国防総省の対中国政策を担当している官僚や軍人たちから総スカンをくっているのが現状であると著者はいう。

本書では、中国が近隣諸国に対して傍若無人に振る舞うことで自ら墓穴を掘りつつあることを看破し、中国を甘やかしたオバマの対中政策の瑕疵について論じている。

さて、目次を見てみよう。

まえがき

第1章 オバマの対中国政策は不信任された

第2章 中国の軍事力増強は失敗する

第3章 中国海軍は「万里の長城」に過ぎない

第4章 アメリカは資源戦争で中国に勝つ

第5章 新しい世界秩序、いまだできず

第6章 アジアの新秩序を日米でつくる

2008年のリーマンショックでアメリカ経済が崩壊し、アメリカの力が大きく後退するのではないかと世界は考えた。この状況を見た中国の指導者はアメリカが後退してできる力の真空を、中国の力によって埋めようと考え、軍事力の増強に乗り出した。

また、中国は、このリーマン・ブラザーズの倒産に端を発するアメリカの金融と経済の混乱は、ドル体制の終焉やアメリカ軍事力の大幅な縮小につながると考えた。

オバマは中国との関係を最重要視し、中国とアメリカが協力して世界、少なくともアジアのことはすべて決めるといふ、アメリカ・中国 G2 体制を確立しようとした。

オバマが簡単に G2 などと言いだしたのは、国際的な経験が全くなく、世界情勢に疎かったからである。オバマの考え方は世界の現実とは全く合わないものであった。

このようなオバマの無知で、中国を唯一のパートナーとする無謀な国政を始めた。オバマのこの姿勢は、中国をさらに甘やかし、増長させることになった。

中国の指導者たちは中国の GDP が大きく伸び、日本経済を追い越して世界第2位の経済大国になったことから、世界経済を支配できるのではないかという幻想を抱き、オバマの G2 構想の下でそれに見合う軍事力の拡大に全力を挙げた。

ここまでであれば、まだ中国の間違いやオバマの思い違いを修正することは可能であった。しかし、中国は軍事力を拡大するとともに、自国が世界的な力を持ったと錯覚した。

そして、かつて世界の列強と言われた国々が行ったような膨張侵略政策を取り、周辺の国々に圧力をかけ始めた。遅れてやってきた帝国主義である。

中国の指導者の間違いは、大きく見て以下の四つであると著者はいう。

その 1 は、アメリカがアジア太平洋で後退をしているのは中国の軍事力によって押されたためだと勘違いしたことである。しかし、アメリカが後退しているのは、国際政治の素人のオバマが、必要以上にアメリカの力を後退させていることに中国が気が付かなかったからである。

その 2 は、東南アジアにおける資源獲得を巡って南シナ海で周辺の国々に圧力を加えたことである。中国は、巡視艇や民間の船を送り込んで、東南アジア諸国の船に乱暴を働いたり、無人島に基地を作ったりしているが、一連の動きで明らかになったのは、政治的な立場を後押しするだけの軍事的な実力を持っていないということだ。

その 3 は、日本の領土である尖閣諸島を、中国のものであると主張したことである。中国は政治的に日本を恫喝し、軍事力で尖閣諸島を奪い取ると脅しをかけたが、現実には尖閣諸島を占有するどころか、周辺に軍事的な行動を起こすことすら出来ないでいる。中国が軍事行動に出れば、日本が本気で反撃を行いかねない。大口を叩いていた中国は軍事的には何も出来ないことを世界に示した。

その 4 は、オーストラリアとの関係である。これまでオーストラリアは中国に鉄鋼や石炭を売ることによって経済を成り立たせてきた。中国はそういったオーストラリアの弱みに付け込んで、政治的な圧力を加え影響力を行使してきた。ところが今や中国は膨張した中国経済を維持するために、膨大な量の資源を輸入する必要に迫られている。このことは、資源もなく、十分な海軍力もない中国は、オーストラリアをはじめとする資源国に対して、これまでのような影響力を行使できなくなったことを意味する。

中国は軍事力を強化してアメリカをアジア西大西洋から追い払い、周辺のアジアの国々を制圧しようと考えた。しかし、その構想は経済力が中国の力であるという錯覚から出てきたものに過ぎなかった。経済力があるからと言って、強い軍事力を簡単に持てるわけではない。強力な軍事力を持つためには、国家体制を整備し、国民を訓練し、技術力を向上させて強力な兵器と強い軍隊を持たなければならない。中国はそのすべてに欠けている。

中国は社会主義市場経済の下で、外国の技術と資本を積極的に取り込み、安い商品を世界中に売ることによって GDP を拡大し、世界第二の経済力を持つようになった。中国はそれがそのまま中国の国力になったのだと誤解した。中国は貿易で稼ぎ出した資金を使って兵器を買い集めているだけである。中国が強力な軍事力を持っていないことは、いまや誰の目にも明らかである。



中国はロシアから Su-35 を輸入するという。戦闘機の性能を決めるのはソフトウェアだ。ロシアは、ソフトウェアで2ランクぐらい能力を下げたものを、中国には輸出するだろう。

これは、当たり前だがロシアと中国の Su-35 が空中戦をすると、ロシアが必ず勝つ。というのも、ロシアが必ず勝つという状態でしか輸出しないからである。輸出したものに負けたら馬鹿みたいだから、スペックダウンは兵器輸出の常識である。兵器の能力を決めるのはソフトウェアだ。ソフトウェアは外からは見えない。したがって、作った国の継続的な技術支援がなければ兵器の能力は維持できない。

アメリカが日本に F-35 を輸出するのも、全く同じ理屈だ。アメリカと日本が F-35 で戦えば、アメリカが必ず勝つということは最初から分かっているのである。

中国の軍事力は、中国の政治的な野心を実現させるために役立つほど強力なものではない。貿易で稼いだ資金を使って兵器を増やせば、強い国をつくることができると考えたのは、世界を知らない中国の指導者の大きな間違いだった。

中国は、人民解放軍という農民集団が最先端技術で米国を上回り、数年のうちに米軍を凌駕できるほど甘くない現実を知るべきであると著者はいう。

戦力を増強したと大声で宣伝しているにもかかわらず、中国海軍は実力を持っていない（この部分が、本書のメインテーマであり、著者のミサイル原子力潜水艦「ペンシルバニア」や特殊原子力潜水艦「ミシガン」の同乗取材などは圧巻である）が、さらに中国海軍が懸念すべきなのは、南シナ海の中国沿岸を除いて行動する自由が全くないことだ。

中国海軍の致命的な欠陥は、世界中に同盟国が無いということだ。同盟国が無いために、どこにも軍事基地を持つことができず、世界の孤児になってしまっているのである。

この地球上には、今のところ、中国海軍を快く迎えたり、領海の航行を許したりする国はほとんど存在しない。同盟国を持たない中国の海軍が強力で、多大の影響力を持つという思い込みは、日本やアメリカの、一部の専門家たちの極めて偏った見方なのである。

中国の基本的な経済単位である国営企業が効率的で競争力が強いのは当然である。国家権力を背景に、経済活動を行うのに経済の力だけでなく、政治の力を利用してビジネスを行うのだから強力であり、しかも効率的に動くことができる。

中国の経済活動で注目すべきところは、人権問題を無視して経営を行い、国際法を無視して世界的な活動を行っていることである。中国が国際社会とは関わりがないところで経済力を強化していることは、極めて危険であるだけでなく、歴史をないがしろにする行動である。

世界の人々は、長い時間をかけて民主的で人道的、安定して平和な仕組みをつくらうとしてきた。そして結局、権力を分離することが、最も確実な方法であることを知った。

つまり、現在の世界は権力分離という仕組みの下で経済的な繁栄を図っているのである。



習近平が AAAD 戦略（接近阻止・地域拒否と呼ばれる沿岸防衛戦略）によって中国海軍を万里の長城に仕立てようとしているのは、そういった世界から中国を引き離しておこうと考えているからである。……。中国経済は、世界的な不況の中で、依然として 7.5%の成長率を維持している。しかしこれは、中国の国営企業が民主主義や人道主義を無視している結果である。つまり、不正な競争によって利益を得ている結果である。

かつてのソ連の崩壊は、国内政治が行き詰まったこと、共産主義体制が限界にきたなどといった、数多くの表面的な原因に基づいているが、簡単に言えば、アメリカの仕掛けた宇宙戦争に敗れた結果なのである。アメリカは最大の弱みである資源を使って中国を弱体化させることができる。アメリカだけでなく資本主義陣営が一体となって、かつてレーガン政権がそれまで考えられなかった、宇宙戦争という戦略でソ連の弱みを突き崩壊させたように、中国の最も弱い資源の分野で戦いを仕掛ければ、中国共産主義体制を滅ぼすことは可能である。

中国弱体化で資源を選んでも AIIB に参加している同盟国が NO! という可能性もある。しかしアメリカはそれ以外に中国政府を揺さぶるアメリカ独自の「対中カード」を沢山持っている。……。

アメリカの軍事問題の専門家がつくっている全米防衛会議は、2014年9月初めに緊急レポートを発表し、北朝鮮がいまや崩壊の危機に瀕していることから、朝鮮半島で戦争が始まる危険があると警告した。東アジアのもう一つの発火点である東南アジアでは中国が、ベトナム、フィリピン、マレーシア、シンガポールがそれぞれ領有権を主張している南シナ海の島々を不法占拠しようとしている。もちろん天然資源を狙ってのことである。

北朝鮮は核兵器とミサイルの開発を進めているが、中国は北朝鮮の核とミサイルで攻撃されることを恐れ、経済援助を打ち切ろうとしている。この結果、北朝鮮は経済的に壊滅状態に陥っており、このままいけば崩壊してしまう。

全米防衛パネルの専門家は、経済的に崩壊しつつある北朝鮮が危機から国民の目をそらすために韓国に攻め込み、朝鮮半島で戦闘を開始するのではないかと恐れている。……。

南シナ海の島々の海底には、中国側の想定によると、900億立方フィートの天然ガスが埋蔵されているだけでなく、1300億バレルの石油も眠っている。このため、中国は2010年、南シナ海を中国が主要な利権を持つ地域であると主張し、国際法を無視して、中国本土からはるかに離れたこの島々の周辺200海里を中国のものであると宣言してしまった。

このまま事態が進めば、中国と東南アジアの国々との対決は避けられず、アメリカも嫌々ながら関与せざるをえなくなっている。そしてこの地域の中国と東南アジアの国々の紛争は、世界の交通の要路である南シナ海からマラッカ海峡にかけてのシーレーンの紛争を生むことになる。……。

人類の歴史を見ても明らかなように、新しい国際秩序は容易に形づくれるものではない。戦後のアメリカの力による世界の秩序はほぼ70年続いたが、オバマ政権の誤った国際政策

によって、その秩序は崩壊してしまった。……。

著者は、本書で中国の他に敗者をもう一人挙げている。オバマである。経済成長を背景に 21 世紀のゲームチェンジャーとして台頭してきた中国の思い上がりを助長したのが、オバマの対中弱腰外交だと著者はいう。



中国は、安い労働力を背景に外国から部品を仕入れ、それを組み立てて輸出するというビジネスモデルで経済を発展させてきた。過去 30 年を無為に過ごし、国力上昇時代に重大なチャンスを逸してしまった。発展する国は必ず次の時代を予告する技術革新を成し遂げているものである。中国にはそれがなかった。技術移転と模倣には限界があるからだ。

中国が次の成長戦略として進めている「AIIB（アジアインフラ投資銀行）経済圏」をうまく利用して、今までやって来て上手くいった方策を海外展開する。それ以外にも生き残る道はないのではないだろうか。

AIIB に英国を先頭に仏独伊などヨーロッパ代表国の参加意思が表明され、先進国で参加しなかったのは日米加くらいで、中国による G7 の分断は表向き功を奏し、アメリカの力の衰退と日本の従米が情けないと日本のマスコミは騒いだ。もっとも、参加を表明した「台湾」と「香港」は拒絶されており、すでに中国の恣意的な運営が始まっていた。

さらに、2015 年 6 月 9 日のウォールストリートジャーナルによると、「中国主導の AIIB で、中国は拒否権を持つことが分かった」。

参加国のリストを見れば、あまり期待できそうにない。GDP でみれば、「韓国は東京都以下」、「オーストラリアは大阪府以下」、「ニュージーランドは静岡県以下」である。その多くは AIIB から投資を受け入れてたくて参加しているのである。

日本については、中国は日本人に副総裁の座を用意するから参加してほしいと言ってきたようだ。そもそも、AIIB は中国が他国の金を当てにして、自国の欲望を果たそうとしている謀略である。メルケル首相が日本に参加を求めたというのも自国の拠出金の負担を減らしたいからである。

中国資本といえば、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマーなどで、インフラが中国に通じた途端、環境破壊が進んで大問題になっている。

さて、南シナ海では中国の軍事的拡張に対して米中軍が対立し始めた。ケリー国務長官が南シナ海での盲動を中止するよう中国指導部に強く求めたが、中国はこれをきっぱり拒否した。つまり、自らの覇権戦略を進めていくためには、アメリカを敵に回しても構わないという強硬姿勢を示している。

とはいうものの、両国はまず情報戦から入るだろう。



技術や生産力を高め、豊かになれば体制を転換させ、民主主義国家に近づくであろうとアメリカが期待した中国は、逆の道を歩み始めた。習近平はスターリン型の独裁者になろうとしている。「経済データひとつ正確には公表しない秘密主義」、「日本の国家予算規模の巨額を海外に持ち逃げする党

幹部の個人犯罪」、「その犯罪を罰すると称して政権の権力闘争にこれを利用する」、そこには法治主義のかけらもない。水・空気・土の三次元の汚染と急速に広がる砂漠化によって人間の住めない国土になりつつある理由も環境保護の法を守るという最低限の自制さえ行われていないためだ。

格差の拡大などという生易しい話ではない富の配分の出鱈目さ。臓器移植手術にみるナチス顔負けの人間性破壊。チベット・ウィグル・内モンゴルでの終わりのない残虐行為と南シナ海・東シナ海への白昼堂々たる領土侵略。しかも、これらの情報の一切から国民が疎外されている言論封圧の実態こそがスターリン型国家がすでに完成されていることを示している。

過去2年間、中国は自らの進める覇権戦略の「隠れ蓑」として日本との「歴史認識問題」を大いに利用してきた。現実の国際政治において、既成の平和秩序を破壊して覇権主義的政策を遂行しているのは中国自身であるにも関わらず、中国は自らの正体を覆い隠して諸国の目をごまかすために、日本の「歴史問題」をことさら強調して、それを全面的に持ち出す必要があった。

日本はアジアを侵略したという過去の歴史を持ち出し、日本は今でも歴史を修正して戦後秩序をひっくり返そうとしているとの「嘘の宣伝」を世界中に展開することによって、「悪いのは日本であって、中国ではない」との国際世論を作り上げるのに日本の過去を悪用した。

アメリカとアジア諸国からの反発をかわして自らの覇権戦略をより進めやすくするための環境整備として、歴史問題で日本を徹底的にたたくのが中国の戦略だったわけである。

中露は、地域大国にとどまるのみで世界秩序の中心になる力はない。中東の大混乱もオバマの失策が原因である。

オバマは弁護士なので、国際社会を法治社会であるかのような基本認識のミスをおかしており、まず国際法のどこに触れるのかを考える傾向があった。実際には、国際社会は国際法を無視する「中韓」の様な国が跋扈し、しのぎを削る角逐の場なのだ。

「中国」というパートナーを間違えたオバマの政策が変わって、「日米同盟を再構築して、新秩序を形成しよう」というのが著者の提言である。

日本は、政治、経済、軍事などの多方面において、同じ価値観を持つ同盟国のアメリカと徹頭徹尾連携して、アジア太平洋地域の既成秩序を守り抜かなければならない。

中国の乱暴狼藉がいくら報道されても「日本の危機だ」と理解する人は少数派のようだ。民主党などには親中派が多く、国会討論を見ている、「日本とアジアの危機」を理解する能力も意思もない御仁が多いようだ。

本書は、論理的で読みやすく構成されている。「自分の孫やひ孫たちの将来が心配だという人達にはお薦めである。また、リベラル系の人たちにも是非読んでほしい。

2015.6.12